

問1 大政奉還から王政復古の号令に至る歴史的な背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

- 徳川慶喜は政権を返したあとも有力者として政治に参加しようとしたが、倒幕派は武力を用いても徳川氏を完全に排除しようとした。
- 明治天皇が神に新しい政治の基本方針を誓うことで、広く公議を重んじ、知識を世界に求める姿勢を国内外に示した。
- 中央集権国家を確立するため、各地の藩主に対し、それまで領有していた土地と人民を天皇に返還させるよう命じた。
- 欧米諸国との不平等条約を改正するために、それまでの封建的な身分制度を打破し、四民平等の社会を築こうとした。

問2 1850年代の外交史において、アメリカ側に食料や薪水（しんすい）の提供を認めた日米和親条約の4年後に、大老の井伊直弼によって調印され、函館や神奈川などの港を開いて自由な貿易を認めた条約の名称として最も適切なものを選びなさい。（2017年 滋賀公立入試 類似）

- 日米修好通商条約
- 日米和親条約
- 日清修好条規
- 神奈川条約

問3 1858年、徳川幕府の大老が天皇の許し（勅許）を得ないままアメリカと結び、横浜を含む5つの港を開くことを決めた条約の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。（2017年 茨城県公立入試 類似）

- 日米和親条約
- 日米修好通商条約
- 日米安全保障条約
- 下関条約

問4 19世紀のアメリカ合衆国では、奴隷制の拡大をめぐる国内が二分される南北戦争が起こりました。この戦争中の激戦地であったゲティスバーグにおいて、「人民の、人民による、人民のための政治」という演説を行い、近代民主主義の理想を説いた人物は誰ですか。（2026年 奈良公立入試 類似）

- リンカーン
- ワシントン
- ジェファソン
- ルーズベルト

問5 幕末の社会不安の中で、民衆が現状の変革を強く願い、新しい時代の到来を期待して起こした大規模な社会運動やその意識を何と呼びますか。（2026年 千葉公立入試 類似）

- 世直し
- 打ちこわし
- 徳政一揆
- 自由民権運動

問6 19世紀前半、日本の対外政策を批判した知識人の動きとその背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 愛媛公立入試 類似）

- 漂流民の保護という目的を持った非武装の外国船を攻撃した幕府の対応を、世界の情勢を知る蘭学者が批判した。
- オランダ国王による開国の勧告を拒否した幕府に対し、通商の重要性を説く商人たちが全国的な一揆を起こした。
- イギリスの軍艦が長崎に侵入したフェートン号事件をきっかけに、幕府は攘夷の徹底を主張する武士たちを弾圧した。
- 鎖国の継続を主張する保守的な幕臣たちが、異国船打払令の廃止を求めて立ち上がった。

問7 1858年に江戸幕府がアメリカ合衆国との間で結んだ条約について説明した次の文章の空欄にあてはまる名称として、最も適切なもの一つを選びなさい。「ペリーの来航から数年後、幕府は大老の井伊直弼の判断により、天皇の許可を得ないままアメリカとの間に（ ）を締結した。この条約によって横浜や長崎などの港が新たに開港され、貿易が開始されるとともに、開港場には外国人が居住する居留地が設けられた。」（2024年 熊本県公立入試 類似）

- 日米修好通商条約
- 日米和親条約
- 日米安全保障条約
- 日清修好条規

問8 1853年、アメリカのペリー率いる艦隊（黒船）が来航し、江戸幕府に対して開国を求めました。このとき、艦隊が最初に到着した、関東地方の三浦半島に位置する場所はどこですか。（2022年 和歌山公立入試 類似）

- 浦賀
- 下田
- 函館
- 新潟

問9 日米修好通商条約に含まれる「関税自主権の欠如」が、当時の日本に与えた影響やその仕組みを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 鳥取公立入試 類似）

- 自国の判断で輸入品に高い税率をかけることができず、安価な外国製品の流入から国内産業を守ることが難しくなった
- 外国政府が日本の輸出額を自由に管理できるようになり、日本国内の物資が極端に不足する事態を招いた
- 日本に入港するすべての外国船から徴収する税金をアメリカに支払う義務が生じ、国家財政が破綻した
- 日本国内で流通する貨幣の発行権を外国に譲り渡すことになり、幕府が経済政策を主導できなくなった

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 徳川慶喜は政権を返した後も有力者として政治に参加しようとしたが、倒幕派は武力を用いても徳川氏を完全に排除しようとした。	大政奉還は徳川慶喜が主導権を握り続けるための策でもありましたが、これに対して岩倉具視や薩摩・長州の両藩は、天皇を中心とした強力な中央集権体制を作るために、旧幕府の権力を完全に絶つ宣言を行いました。これが王政復古の号令です。他の選択肢は五箇条の御誓文、版籍奉還、四民平等の説明に該当します。
問2	<b>答え 1</b> 日米修好通商条約	1854年に結ばれた日米和親条約は開国（寄港地の提供）を目的としていましたが、1858年の日米修好通商条約は本格的な貿易の開始を目的とした条約です。この条約に基づき、日本は函館、神奈川（横浜）、長崎、兵庫、新潟の5港を開港しました。
問3	<b>答え 2</b> 日米修好通商条約	大老の井伊直弼が朝廷の反対を押し切って調印した条約です。この条約により、それまで開かれていた函館・下田に加え、新たに横浜（神奈川）、長崎、新潟、兵庫の開港が決定しました。領事裁判権を認め、関税自主権がないという不平等な内容を含んでいました。
問4	<b>答え 1</b> リンカーン	南北戦争のさなかにリンカーン大統領が行ったゲティスバーグ演説は、戦没者を追悼するとともに、民主主義の本質を簡潔に表現したものとして世界的に知られています。彼は奴隷制の廃止を主張し、分断された国家を民主主義のもとに再統合することを目指しました。
問5	<b>答え 1</b> 世直し	幕末期、開国による経済の混乱や物価の高騰、さらに政情不安が重なったことで、民衆の間には現状の苦しい生活をリセットし、新しい社会が訪れることを願う「世直し」の期待が高まりました。これは各地の一揆や騒動の背景にある共通した意識でした。
問6	<b>答え 1</b> 漂流民の保護という目的を持った非武装の外国船を攻撃した幕府の対応を、世界の情勢を知る蘭学者が批判した。	1830年代の日本では、モリソン号事件を通じて、幕府の無差別な「異国船打払令」の実行が国際的なトラブルを招く危険性が露呈しました。高野長英や渡辺崋山などの蘭学者は、海外情勢の知識に基づき、人道的な目的を兼ねた船まで攻撃する幕府の姿勢を批判しましたが、保守的な幕府はこれを体制への反逆とみなして処罰しました。これが、言論弾圧事件である蛮社の獄です。
問7	<b>答え 1</b> 日米修好通商条約	1854年に結ばれた日米和親条約が薪水の補給や漂流民の保護を目的としていたのに対し、1858年のこの条約は本格的な貿易（通商）を開始することを目的としていました。この条約により横浜（神奈川）、長崎、新潟、兵庫（神戸）が順次開港され、特に横浜は貿易の拠点として急速に発展しました。1854年の条約と混同しやすいですが、貿易や開港場の増加というキーワードから判断します。
問8	<b>答え 1</b> 浦賀	1853年にアメリカの東インド艦隊司令官ペリーが、大統領の国書を携えて到着したのが三浦半島の浦賀（現在の神奈川県横須賀市）です。この出来事は長年続いた「鎖国」体制を揺るがす大きな転換点となりました。選択肢のうち、下田と函館は翌1854年に結ばれた日米和親条約によって開港された場所であり、新潟は1858年の日米修好通商条約によって開港が決められた港の一つです。
問9	<b>答え 1</b> 自国の判断で輸入品に高い税率をかけることができず、安価な外国製品の流入から国内産業を守ることが難しくなった	関税自主権がない状態とは、輸入品にかかる税率（関税）を相手国との協議で決めなければならない、あるいは相手国の意向に従わなければならない状況を指します。これにより、イギリスやアメリカから安価な綿製品などが大量に流入した際、高い関税をかけて防ぐことができず、日本の伝統的な手工業が大きな打撃を受ける要因となりました。